

平成 29 年 6 月 23 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート『地方発ベンチャーの現状と課題』を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『地方発ベンチャーの現状と課題』を発行しました。

さまざまな地域活性化策が展開されるなか、地域における雇用や活力創出の担い手として、地方発ベンチャーへの期待が高まっています。一方で、地方は都市部と比べ、ヒトやモノ、カネといった経営資源を調達する環境が十分に整備されていないことも指摘されています。

かかるなか、本レポートでは、地方発ベンチャーへのインタビュー調査を通して、その現状と課題を把握するとともに、成長に向けたポイントを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

インタビュー調査を踏まえると、地方発ベンチャーが成長するうえでのポイントとして、次の3点が特に重要と考えられます。

1 地域を活かしたビジネスモデル

地方では都市部と比べ、地域資源の活用や地域の課題解決をはじめとした特色あるビジネスモデルを展開しやすいといえます。地方発ベンチャーにおいては、そうしたメリットがあることを認識し、行政をはじめとした外部からの支援をもとに、ビジネスモデル（モノ）を磨き上げていくことが望まれます。

2 地方でも可能なヒトの確保

地方では、行政との距離感が近いという特徴もあり、補助金や助成金（カネ）をうまく活用するケースが多くみられます。また、地方で独自の製商品・サービスを提供することは、マスコミなどからの注目を浴びやすく、認知度の向上にも寄与しています。

一方で、人材（ヒト）の問題については、地理的理由などから解消しにくいという側面があります。事例企業の取り組みを踏まえると、地元の教育機関などへの出張授業やインターンシップ制度の活用が有効な対策と考えられます。

3 期待される地域への積極的な支援

地域の中核を担う企業は、積極的に起業家支援や地域人材の育成に取り組んでいます。そうした取り組みは、設立後間もないベンチャーにとって心強いものであるほか、地域における技術力などのボトムアップにもつながります。地方発ベンチャーにおいては、次世代を担う人材や新たなベンチャーの育成に向け、地域への積極的な支援が期待されます。

※本レポートの全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：佐々木）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269